



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月15日

上場会社名
コード番号川澄化学工業株式会社
7703上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.kawasumi.jp/>)代 表 者 代表取締役 川野 幸博
問合せ先責任者 取締役経理部長 山根 正幸
決算取締役会開催日 平成18年11月15日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3763-1155

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,278	0.2	298	421.0	444	121.8
17年9月中間期	14,251	△1.9	57	△90.7	200	△77.0
18年3月期	28,655		374		625	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	372	—	19	19	—	—
17年9月中間期	△245	—	△12	66	—	—
18年3月期	△561		△28	92	—	—

(注) ①持分法投資損益

18年9月中間期 76百万円 17年9月中間期 33百万円 18年3月期 85百万円

②期中平均株式数 (連結)

18年9月中間期 19,402,033株 17年9月中間期 19,406,566株 18年3月期 19,404,919株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	38,376	27,492	68.0	1,345	56
17年9月中間期	37,194	25,235	67.8	1,300	49
18年3月期	38,588	25,617	66.4	1,320	33

(注) 期末発行済株式数 (連結)

18年9月中間期 19,400,743株 17年9月中間期 19,404,223株 18年3月期 19,402,663株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	682	△1,403	△801	6,241
17年9月中間期	1,030	△1,098	1,433	8,286
18年3月期	2,501	△3,253	1,369	7,691

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	30,000	500	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円46銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

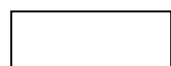
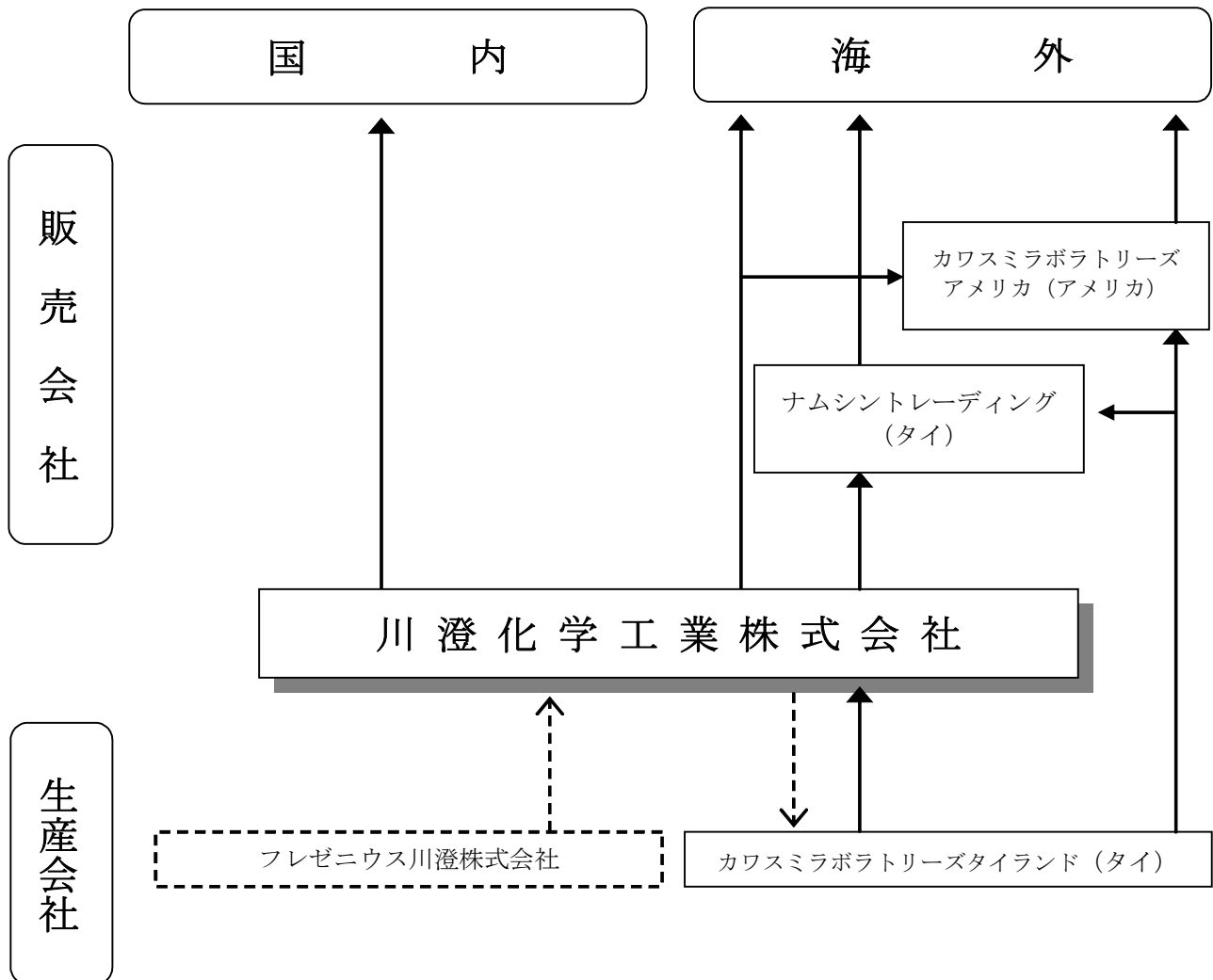
なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社、持分法適用関連会社1社により構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連、および輸液他関連の医療機器・医薬品の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。

なお、連結子会社であった株式会社カワスミバイオサイエンスは、平成18年7月1日を合併の効力発生日として当社に吸収合併されたため、消滅いたしました。



連結子会社



持分法適用関連会社



製品の供給



原材料の供給

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「医療を通じて人々の幸せに貢献する」を企業理念とし、医療の一翼を担う誇りを持ち、技術の研鑽に努め、安全で信頼性の高い製品の供給を目指し、多様な治療分野に寄与することを基本方針としております。

この方針に基づき、堅実かつ健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ、患者さんや医療関係者および社会の信頼を高めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な利益配当に努めることを基本方針としております。内部留保金につきましては、新製品・新規事業の開発や設備投資などに活用し、中長期的な収益の向上を図ってまいります。

しかしながら、当期の中間配当につきましては、当社を取巻く環境は依然厳しいものと想定しており、誠に遺憾ではございますが、前期に引き続き実施を見送らせていただくことといたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性の向上、投資家層の拡大および株主数の増加が重要な課題であると認識しております。

今後も、投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、株券不発行制度の実施時期、費用対効果等を総合的に勘案しながら検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

本年4月に薬価改訂や診療報酬改訂が行なわれ、医療費の抑制傾向は強まっております。また、医療機関においても安全な医療の提供を目的とした感染予防や医療事故対策などの動きとともに、コスト削減をはじめとする経営の効率化が進められており、当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況で推移しております。また、本年5月に会社法が施行され、内部統制システムの構築義務が明文化されるなど、コンプライアンス体制の強化が強く求められております。

このような状況の中、当社グループは期初に掲げた「信頼性の向上」という課題に対処するため「品質の安定・向上」を推進するとともに、「事業部制による製品別の利益管理の強化」や更なる「生産性の向上」を図るなど、経営の効率化を進めてまいります。

また、医療機器メーカーにとって不可欠な「成型加工」「組立」「滅菌」の3つのコア技術を強化して優位性を高め、安心して使っていただける製品の開発に注力してまいります。

事業分野別では、人工透析関連事業においては、効率的な販売体制を構築し、収益の回復に努めてまいります。

血液関連事業においては、国内の保存前白血球除去に対応した新型血液バッグを含む関連製品の拡充を進めてまいります。

循環器関連事業においては、カテーテル関連製品の品揃えの充実ならびに他社との連携など販売体制を強化し、輸液他関連事業においては、フィルター製品の製品群充実と生理食塩液の安定供給に努めてまいります。

さらに、国内外の生産拠点での生産体制の拡充を進める一方、新しい技術の導入や新規事業への参入などについても検討してまいります。

なお、コンプライアンス体制の強化については、本年5月の取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、各部門がその果すべき機能を最大限に発揮できるよう、コンプライアンスの徹底を促進してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

I. 経営成績

(1) 当中間期の業績概況

<連結業績>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	14,251	14,278	27	0.2%
(国内)	(10,160)	(10,080)	(△79)	(△0.8%)
(海外)	(4,091)	(4,198)	(107)	(2.6%)
営業利益	57	298	241	421.0%
経常利益	200	444	243	121.8%
中間純利益又は 中間純損失(△)	△245	372	617	—

当医療業界においては、本年4月、診療報酬の改定が行なわれ、薬価および特定保険医療材料の償還価格が大幅に引き下げられました。また昨年4月に施行された改正薬事法により企業の医療事故防止対策が強化され、安全な医療への取組みが一層進められております。

このような状況の中で、当社グループは、昨年7月より事業部制を敷き、顧客ニーズに迅速に対応できる体制を推進してまいりました。また、企業体質の強化を基本方針に、品質の安定・向上、コスト低減、生産性の向上に取り組み、収益の改善に努めてまいりました。

当中間連結会計期間における売上高、営業利益、経常利益および中間純利益は、以下のとおりであります。

① 売上高

国内では、主力製品である人工透析関連部門におけるPSダイアライザーの需要拡大により販売は拡大いたしました。また、献血者数の減少により血液関連部門における血液バック等が減収となったため、国内売上高は100億80百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

一方、海外では、人工透析関連部門におけるAVF針の販売拡大により、海外売上高は41億98百万円（同2.6%増）となりました。

この結果、売上高は142億78百万円（同0.2%増）となりました。

② 営業利益・経常利益

原油価格の高騰による原材料費の上昇などによる影響があったものの、人工透析関連製品の販売拡大、生産性の向上により粗利益率の改善となったこと、また、物流システムの合理化によるコスト削減など販管費の節減に努めた結果、営業利益は2億98百万円（同421.0%増）、経常利益は4億44百万円（同121.8%増）となりました。

③ 中間純利益

税効果会計の影響による法人税等調整額の減少により、3億72百万円の中間純利益（前年同期は2億45百万円の中間純損失）となりました。

(2) 部門別の概況

<連結売上高>

(単位：百万円)

部 門	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
人工透析関連	7,901	8,082	180	2.3%
血液関連	3,325	2,990	△335	△10.1%
循環器関連	614	735	121	19.8%
輸液他関連	2,409	2,469	60	2.5%
合計	14,251	14,278	27	0.2%

① 人工透析関連部門

国内では、主力製品であるP Sダイアライザーの需要増加により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

海外では、A V F針の販売が順調に推移し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は80億82百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

② 血液関連部門

国内では、献血者数減少の影響を受け、血液バッグおよび成分採血キットの販売数量が減少し、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

海外では、販売競争激化の影響により欧州向け血液バッグの販売数量が減少し、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は29億90百万円(同10.1%減)となりました。

③ 循環器関連部門

心筋梗塞などを診断・治療する心臓血管カテーテルは、品揃えの充実などにより売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

血圧モニタリングキットについても、引き続き大学病院向けの販売が拡大し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は7億35百万円(同19.8%増)となりました。

④ 輸液他関連部門

生理食塩液は、大容量製品の販売が順調に推移しました。

また、北米向け輸液セットも販売が順調に拡大し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は24億69百万円(同2.5%増)となりました。

なお、各部門における主要品目は以下のとおりであります。

部門	主要品目
人工透析関連	ダイアライザー、血液回路、A V F針(翼付動静脈針)など
血液関連	血液バッグ、成分採血キット、輸血フィルターなど
循環器関連	人工心肺用回路、血圧モニタリングキット、心臓血管カテーテルなど
輸液他関連	生理食塩液、輸液フィルター、呼吸器フィルターなど

II. 当期の財政状態およびキャッシュ・フロー

(1) 財政状態

資産合計は、前連結会計年度末に比較して、2億12百万円減少し、383億76百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加により固定資産は2億71百万円増加したものの、借入金の返済等により現預金が減少し、流動資産が4億83百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して、7億62百万円減少し、108億84百万円となりました。これは主として、借入金の返済等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して、5億50百万円増加し、274億92百万円となり、自己資本比率は68.0%（前連結年度末より1.6ポイント増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

<連結キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	前連結会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー	1,030	682	△348	2,501
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,098	△1,403	△305	△3,253
財務活動による キャッシュ・フロー	1,433	△801	△2,234	1,369
現金及び現金同等物 の期末残高	8,286	6,241	△2,045	7,691

① 営業活動により得られたキャッシュ・フローは、6億82百万円（前年同期比3億48百万円減）となりました。主な内容は、税金等調整前中間純利益が4億25百万円、減価償却費が8億81百万円、期末日休日の影響等による売上債権の増加が7億24百万円であります。

② 投資活動により支出したキャッシュ・フローは、14億3百万円（同3億5百万円増）となりました。この支出は、有形固定資産の取得14億35百万円によるものです。

③ 財務活動により支出したキャッシュ・フローは、8億1百万円（前年同期は14億33百万円の収入）となりました。この支出は、借入金の返済5億50百万円、ファイナンス・リース債務の返済1億31百万円および配当金の支払1億45百万円によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計年度末の残高は、62億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ、14億49百万円減少いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期 中間期
自己資本比率(%)	69.5	70.1	66.4	68.0
時価ベースの自己資本比率(%)	39.7	42.1	38.8	33.4
債務償還年数(年)	0.8	1.1	1.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.0	40.0	45.5	12.3

(注) 1. 株主資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は（中間）期末株価終値×（中間）期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

4. 通期の業績見通し

<連結業績>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	増減額	増減率
売上高	28,655	30,000	1,344	4.7%
（国内）	(20,311)	(22,100)	(1,788)	(8.8%)
（海外）	(8,344)	(7,900)	(△444)	(△5.3%)
営業利益	374	500	125	33.4%
経常利益	625	500	△125	△20.1%
当期純利益又は当期純 損失(△)	△561	300	861	—

前提条件の為替レート： 1米ドル=110円 1タイバーツ=2.80円

今後も厳しい市場環境が続くと予測されますが、引き続き品質の安定・向上、新製品の開発ならびに販売拡大に注力してまいります。また、国内外の全生産拠点において、継続的なコスト削減に努め、収益の回復に向け努力してまいります。

通期業績見通しにつきましては、推移を見守りたいことから、現段階では5月12日発表いたしました数値を据え置きます。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり7円50銭を予定しております。

5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

① 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定価格見直し(引下げとなるケースが大半)が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバーツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などにに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ その他

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※4	9,201		7,106		8,590				
2. 受取手形及び売掛 金		8,034		8,649		7,886				
3. たな卸資産		5,521		6,113		5,606				
4. 繰延税金資産		219		352		328				
5. その他		798		706		996				
6. 貸倒引当金		-1		-5		-2				
流動資産合計		23,772	63.9	22,923	59.7	23,406	60.7			
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物		4,280		5,767		5,846				
(2) 機械装置及び運 搬具		3,902		3,966		4,089				
(3) 土地		1,164		1,213		1,197				
(4) その他		1,687	11,034	(29.7)	2,489	13,437	(35.0)	2,068	13,202	(34.2)
2. 無形固定資産			137	(0.4)	133	(0.4)	134	(0.3)		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,448		1,560		1,524				
(2) 繰延税金資産		485		2		1				
(3) その他		411		397		384				
(4) 貸倒引当金	-94	2,250	(6.0)	-77	1,882	(4.9)	-64	1,844	(4.8)	
固定資産合計		13,422	36.1	15,452	40.3	15,181	39.3			
資産合計		37,194	100.0	38,376	100.0	38,588	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	2,632		3,482		3,120	
2. 短期借入金		165		62		60	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		800		1,100		1,100	
4. 未払法人税等		83		82		95	
5. 賞与引当金		—		179		—	
6. その他	※4	2,147		1,695		2,346	
流動負債合計		5,828	15.7	6,602	17.2	6,722	17.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		2,590		1,970		2,490	
2. 退職給付引当金		1,357		1,400		1,376	
3. 役員退職慰労引当 金		75		66		80	
4. 繰延税金負債		—		109		132	
5. その他		914		735		843	
固定負債合計		4,938	13.3	4,281	11.2	4,923	12.8
負債合計		10,766	29.0	10,884	28.4	11,646	30.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,193	3.2	—	—	1,324	3.4
(資本の部)							
I 資本金		5,387	14.5	—	—	5,387	14.0
II 資本剰余金		5,207	14.0	—	—	5,207	13.5
III 利益剰余金		16,638	44.7	—	—	16,322	42.3
IV その他有価証券評価 差額金		177	0.5	—	—	225	0.6
V 為替換算調整勘定		-2,140	-5.8	—	—	-1,489	-3.9
VI 自己株式		-35	-0.1	—	—	-36	-0.1
資本合計		25,235	67.8	—	—	25,617	66.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,194	100.0	—	—	38,588	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	5,387	14.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	5,207	13.6	—	—
3 利益剰余金		—	—	16,549	43.1	—	—
4 自己株式		—	—	-37	-0.1	—	—
株主資本合計		—	—	27,106	70.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	201	0.5	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	-1,203	-3.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	-1,001	-2.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	1,387	3.6	—	—
純資産合計		—	—	27,492	71.6	—	—
負債純資産合計		—	—	38,376	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,251	100.0		14,278	100.0	28,655	100.0
II 売上原価			10,662	74.8		10,639	74.5	21,325	74.4
売上総利益			3,588	25.2		3,638	25.5	7,330	25.6
III 販売費及び一般管理費	※1		3,531	24.8		3,339	23.4	6,956	24.3
営業利益			57	0.4		298	2.1	374	1.3
IV 営業外収益									
1. 受取利息		8			15		29		
2. 持分法による投資利益		33			76		85		
3. 為替差益		92			93		152		
4. 作業くず売却収入		—			43		—		
5. その他		103	238	1.7	34	263	1.8	155	423
V 営業外費用									
1. 支払利息		32			39		73		
2. 手形売却損		2			0		4		
3. 損害補償費		24			15		24		
4. 支払手数料		22			2		22		
5. 減価償却費		—			25		—		
6. 設備使用料		—			24		—		
7. その他		13	95	0.7	11	118	0.8	49	173
経常利益			200	1.4		444	3.1		625
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※2	3			6		4		
2. 貸倒引当金戻入益		15	19	0.1	—	6	0.1	41	45
VII 特別損失									
1. 貸倒引当金繰入額		—			13		—		
2. 固定資産除売却損	※3	7			11		32		
3. 役員退職慰労金		108			—		108		
4. ゴルフ会員権評価損		0			—		0		
5. 製品等評価損		—	115	0.8	—	25	0.2	233	375
税金等調整前中間 (当期) 純利益			103	0.7		425	3.0		295
法人税、住民税及び 事業税		129			74		124		
法人税等調整額		182	311	2.2	-32	41	0.3	657	781
少数株主利益			37	0.2		12	0.1		74
中間純利益又は中間 (当期) 純損失 (-)			-245	-1.7		372	2.6		-561

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,207		5,207
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			5,207		5,207
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			17,029		17,029
II 利益剰余金減少高					
1. 配当金		145		145	
2. 中間(当期)純損失		245	391	561	706
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			16,638		16,322

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	16,322	-36	26,881
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			-145		-145
中間純利益			372		372
自己株式の取得				-2	-2
自己株式の処分			-0	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	226	-1	225
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,387	5,207	16,549	-37	27,106

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	225	-1,489	-1,263	1,324	26,941
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					-145
中間純利益					372
自己株式の取得					-2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	-24	286	261	63	324
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-24	286	261	63	550
平成18年9月30日 残高 (百万円)	201	-1,203	-1,001	1,387	27,492

(注) 平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		103	425	295
減価償却費		750	881	1,631
貸倒引当金の増減額 (減少: -)		-26	16	-56
退職給付引当金の増減額 (減少: -)		-15	23	4
役員退職慰労引当金の減少額		-436	-13	-432
賞与引当金の増減額 (減少: -)		—	179	—
受取利息及び受取配当金		-14	-22	-37
支払利息		32	39	73
為替差益		-43	-12	-68
持分法による投資利益		-33	-76	-85
有形固定資産売却益		-3	-6	-4
有形固定資産除売却損		7	11	32
ゴルフ会員権評価損		0	—	0
売上債権の増減額 (増加: -)		83	-724	323
たな卸資産の増減額 (増加: -)		439	-437	497
その他の資産の減少額		124	286	133
仕入債務の増加額		100	324	511
その他の負債の増減額 (減少: -)		88	-161	-189
その他		—	-0	-0
小計		1,154	733	2,628

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取 額		14	68	49
利息の支払額		-28	-55	-54
法人税等の支払額		-119	-77	-132
法人税等の還付額		10	13	10
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,030	682	2,501
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		-417	-520	-789
定期預金の払戻による 収入		585	564	1,011
有価証券の償還による 収入		3	—	3
投資有価証券の取得に よる支出		-50	—	-50
有形固定資産の取得に よる支出		-1,245	-1,435	-3,422
有形固定資産の売却に よる収入		12	4	16
無形固定資産の取得に よる支出		-29	-1	-29
その他固定資産の増減 額 (増加：－)		41	-15	4
投資活動によるキャッ シュ・フロー		-1,098	-1,403	-3,253

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額		—	—	-112
長期借入による収入		2,000	29	2,500
長期借入金の返済によ る支出		-300	-550	-600
自己株式の取得による 支出		-3	-2	-4
自己株式の売却による 収入		—	0	—
配当金の支払額		-145	-145	-145
少数株主への配当金の 支払額		-2	-3	-23
ファイナンス・リース 債務の返済による支 出		-115	-131	-244
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,433	-801	1,369
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		70	72	224
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額 (減少：－)		1,436	-1,449	841
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		6,849	7,691	6,849
Ⅶ 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※1	8,286	6,241	7,691

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズ タイランド(タイ) カワスマラボラトリーズアメリカ(米国) 株式会社カワスマバイオサイエンス ナムシントレーディング(タイ)</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 カワスマラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ) (連結の範囲から除いた理由) カワスマラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ)は平成14年3月末をもって事業活動を停止したまま休眠状態が続いておりましたが、平成16年3月末をもって清算手続きに入り、同社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズ タイランド(タイ) カワスマラボラトリーズアメリカ(米国) ナムシントレーディング(タイ) なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社カワスマバイオサイエンスは、平成18年7月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズ タイランド(タイ) カワスマラボラトリーズアメリカ(米国) 株式会社カワスマバイオサイエンス ナムシントレーディング(タイ)</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 カワスマラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ) (連結の範囲から除いた理由) カワスマラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ)は平成14年3月末をもって事業活動を停止したまま休眠状態が続いておりましたが、平成16年3月末をもって清算手続きに入り、同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社(フレゼニウス川澄株式会社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(カワスマラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ))は、中間純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(カワスマラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ))は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち海外子会社である カワスマラボラトリーズタイランド (タイ) およびナムシントレーディ ング(タイ)の中間決算日は、6月 30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっ ては、ナムシントレーディング(タ イ)は同中間決算日現在の中間財務 諸表を使用しており、カワスマラ ボラトリーズタイランド(タイ)は中 間連結決算日現在で実施した仮決算 に基づく財務諸表を使用しておりま す。	同左	連結子会社のうち海外子会社である カワスマラボラトリーズタイランド (タイ) およびナムシントレーディ ング(タイ)の決算日は、12月31日 であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、 ナムシントレーディング(タイ)は 同決算日現在の財務諸表を使用し ており、カワスマラボラトリーズタイ ランド(タイ)は連結決算日現在で 実施した仮決算に基づく財務諸表を 使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法			
① 有価証券 満期保有目的の債 券 その他有価証券	償却原価法(利息法) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左	同左 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 同左
② デリバティブ	原則として時価法	同左	同左
③ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 原材料	主として総平均法に基づく低価法 主として移動平均法に基づく原価法	同左 同左	同左 同左
貯蔵品	主として最終仕入原価法	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
① 有形固定資産	当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 海外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物……………15～38年 機械装置及び運搬具…7～12年	当社および国内連結子会社は定率法 海外連結子会社は定額法 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、および当社佐伯新工場（血液バッグ生産工場）の生産設備については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物……………15～38年 機械装置及び運搬具…7～12年	当社および国内連結子会社は定率法 海外連結子会社は定額法 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、および当社佐伯新工場（血液バッグ生産工場）の生産設備については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物……………15～38年 機械装置及び運搬具…7～12年 工具器具備品……………2～6年
② 無形固定資産	定額法（主な耐用年数5年）	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
② 賞与引当金	—————	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	—————
③ 退職給付引当金	当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。	同左	当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
④ 役員退職慰労引当金	当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。なお、平成18年6月27日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金引当金を計上しております。	当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末末支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ会計を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 長期借入金 満期保有目的の債券 ヘッジ方針 当社は、取締役会決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成の ための基本となる重要な 事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>② 法人税、住民税及び 事業税の計上方法</p>	<p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ 手段の想定元本とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であり、か つ、ヘッジ開始時およびその後も 継続して、相場変動を完全に相殺 するものと想定できるため、ヘッ ジの有効性の判定を省略しており ます。</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額お よび法人税等調整額は、親会社の決 算期において予定している利益処分 方式による特別償却準備金の積立 ておよび取崩しを前提として、当中 間連結会計期間に係る金額を計算し ております。</p>	<p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額お よび法人税等調整額は、親会社の決 算期において予定している特別償却 準備金の取崩しを前提として、当中 間連結会計期間に係る金額を計算し ております。</p>	<p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書 (連結キャッ シュ・フロー計算書) にお ける資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金 および容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,104百万円であります。 なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。	—————
—————	(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	(中間連結損益計算書) 「作業くず売却収入」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の「作業くず売却収入」の金額は14百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(賞与の支給対象期間の変更)</p> <p>従来、冬季賞与の支給対象期間を4月1日から9月30日まで、夏季賞与の支給対象の期間を10月1日から翌年3月31日としておりましたが、当中間連結会計期間から冬季賞与の支給対象期間を7月1日から12月31日まで、夏季賞与の支給対象の期間を1月1日から6月30日までと変更いたしました。</p> <p>従業員に対する賞与につきましては、従来、中間連結会計期間末に債務として確定していたため、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間に支給対象期間の変更を行ったこととともない、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間末の賞与引当金は平成18年7月1日から平成18年9月30日までの3ヵ月分を計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 17,194百万円	有形固定資産の減価償却累計額 19,568百万円	有形固定資産の減価償却累計額 18,550百万円
2	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額973百万円に対して、291百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額802百万円に対して、240百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額887百万円に対して、266百万円の債務保証を行っております。
3	受取手形割引高 輸出手形 130百万円	受取手形割引高 輸出手形 19百万円	受取手形割引高 輸出手形 21百万円
※4	—————	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 218 百万円 支払手形 262 百万円 設備等支払手形 64 百万円	—————

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 694百万円 給与手当・賞与 949 退職給付費用 78 役員退職慰労引当金繰入額 5 研究開発費 333	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 681百万円 給与手当・賞与 913 賞与引当金繰入額 62 退職給付費用 64 役員退職慰労引当金繰入額 23 研究開発費 351	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,427百万円 給与手当・賞与 2,111 退職給付費用 164 役員退職慰労引当金繰入額 9 研究開発費 722
※2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 有形固定資産その他 0 計 3	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円 有形固定資産その他 2 計 6	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円 有形固定資産その他 0 計 4
※3	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1 有形固定資産その他 2 無形固定資産 1 計 7	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 5 有形固定資産その他 6 計 11 固定資産売却損 有形固定資産その他 0百万円 計 0	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 8 有形固定資産その他 17 無形固定資産 1 その他 0 計 32 固定資産売却損 無形固定資産 0百万円 計 0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,448,003	—	—	19,448,003
合計	19,448,003	—	—	19,448,003
自己株式				
普通株式	45,340	3,160	1,240	47,260
合計	45,340	3,160	1,240	47,260

(注) 普通株式の自己株式の増加3,160株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少1,240株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	145	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,201百万円 預入期間が3ヵ月を超える -914 定期預金 現金及び現金同等物 8,286	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,106百万円 預入期間が3ヵ月を超える -865 定期預金 現金及び現金同等物 6,241	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,590百万円 預入期間が3ヵ月を超える -899 定期預金 現金及び現金同等物 7,691

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109</td> <td>31</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>84</td> <td>51</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>455</td> <td>256</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649</td> <td>340</td> <td>308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	109	31	77	有形固定資産その他	84	51	32	無形固定資産	455	256	198	合計	649	340	308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109</td> <td>47</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>59</td> <td>43</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>496</td> <td>378</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666</td> <td>469</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	109	47	61	有形固定資産その他	59	43	16	無形固定資産	496	378	118	合計	666	469	196	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109</td> <td>47</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>75</td> <td>48</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>455</td> <td>316</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>639</td> <td>412</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	109	47	62	有形固定資産その他	75	48	26	無形固定資産	455	316	138	合計	639	412	227
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	109	31	77																																																											
有形固定資産その他	84	51	32																																																											
無形固定資産	455	256	198																																																											
合計	649	340	308																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	109	47	61																																																											
有形固定資産その他	59	43	16																																																											
無形固定資産	496	378	118																																																											
合計	666	469	196																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	109	47	62																																																											
有形固定資産その他	75	48	26																																																											
無形固定資産	455	316	138																																																											
合計	639	412	227																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	123百万円	1年超	185	合計	308	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	120百万円	1年超	75	合計	196	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	120百万円	1年超	106	合計	227																																										
1年内	123百万円																																																													
1年超	185																																																													
合計	308																																																													
1年内	120百万円																																																													
1年超	75																																																													
合計	196																																																													
1年内	120百万円																																																													
1年超	106																																																													
合計	227																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123百万円																																																
支払リース料	61百万円																																																													
減価償却費相当額	61百万円																																																													
支払リース料	65百万円																																																													
減価償却費相当額	65百万円																																																													
支払リース料	123百万円																																																													
減価償却費相当額	123百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	26	合計	50	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26百万円	1年超	4	合計	30	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25百万円	1年超	16	合計	42																																										
1年内	23百万円																																																													
1年超	26																																																													
合計	50																																																													
1年内	26百万円																																																													
1年超	4																																																													
合計	30																																																													
1年内	25百万円																																																													
1年超	16																																																													
合計	42																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	396	690	293
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	50	50	0
合計	446	740	293

(注) 減損の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合……………合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合… 2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	100
(2) その他有価証券	
非上場株式	256

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	396	729	333
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	50	50	0
合計	446	779	333

(注) 減損の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合……………合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合… 2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	100
(2) その他有価証券 非上場株式	257

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	396	771	374
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	50	50	0
合計	446	821	374

(注) 減損の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合……………合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合… 2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	100
(2) その他有価証券	
非上場株式	256

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品および医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,380	707	164	14,251	—	14,251
(2) セグメント間の内部売上高	331	—	4,620	4,951	(4,951)	—
計	13,711	707	4,784	19,203	(4,951)	14,251
営業費用	14,079	679	4,574	19,334	(5,140)	14,194
営業利益又は営業損失 (—)	-367	27	209	-130	188	57

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州……………米 国
- (2) 東南アジア……………タ イ

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,343	750	184	14,278	—	14,278
(2) セグメント間の内部売上高	480	—	4,702	5,182	(5,182)	—
計	13,824	750	4,886	19,461	(5,182)	14,278
営業費用	13,655	703	4,909	19,268	(5,288)	13,979
営業利益又は営業損失 (—)	168	47	-22	193	105	298

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州……………米 国
- (2) 東南アジア……………タ イ

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジ ア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,759	1,552	344	28,655	—	28,655
(2) セグメント間の内部売上高	727	—	9,652	10,380	(10,380)	—
計	27,487	1,552	9,997	39,036	(10,380)	28,655
営業費用	27,903	1,465	9,734	39,104	(10,823)	28,281
営業利益又は営業損失 (—)	-416	86	262	-67	442	374

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国

(2) 東南アジア……………タイ

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセ アニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,523	732	668	166	4,091
II 連結売上高（百万円）					14,251
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	17.7	5.1	4.7	1.2	28.7

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州……………米国、メキシコ 他

(2) 欧 州……………ドイツ、スペイン 他

(3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他

(4) そ の 他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,650	738	670	138	4,198
II 連結売上高（百万円）					14,278
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	5.2	4.7	1.0	29.4

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、メキシコ 他
- (2) 欧州……………ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他
- (4) その他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,282	1,319	1,335	408	8,344
II 連結売上高（百万円）					28,655
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.4	4.6	4.7	1.4	29.1

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、メキシコ 他
- (2) 欧州……………ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他
- (4) その他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,300.49円 1株当たり中間純損失 12.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,345.56円 1株当たり中間純利益 19.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,320.33円 1株当たり当期純損失 28.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	27,492	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	1,387	—
(うち少数株主持分)	(—)	(1,387)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	—	26,104	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	19,400,743	—

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 中間純利益又は中間(当期)純損失(—)	-245百万円	372百万円	-561百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	—百万円 (—百万円)	—百万円 (—百万円)	—百万円 (—百万円)
(3) 普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(—)	-245百万円	372百万円	-561百万円
(4) 期中平均株式数	19,406,566株	19,402,033株	19,404,919株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
人工透析関連	6,390	7,522	13,701
血液関連	3,188	2,603	5,988
循環器関連	611	762	1,266
輸液他関連	1,718	1,764	3,513
合計	11,908	12,653	24,469

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
人工透析関連	7,901	8,082	15,962
血液関連	3,325	2,990	6,458
循環器関連	614	735	1,264
輸液他関連	2,409	2,469	4,970
合計	14,251	14,278	28,655

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社および生産子会社(連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。